

実績調書

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

ア. 事務事業の整理・合理化

項目	実施内容	主管課	進捗状況	目標年度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
電算システムの再構築	基幹系システムをオープン系(CS)へ移行し、システム構築・運用に要するコストの削減や職員の時間外経費の削減を図る。	総務課	準備中	平成18年度	新システムの構築を行った。平成18年度より新システムへ移行予定	-
新財務会計システムの構築	GW端末を利用することで財務専用の端末・プリンタの削減。また、使用時間の制限が解除されることによる事務の効率化を図る。	総務課	準備中	平成18年度	新システムの構築を行った。平成18年度より新システムへ移行予定	-
保育園の統廃合	統廃合等を行い運営の効率化を図るとともに、公立保育園に適した保育行政の展開を図る。 (5園 3園：1園廃止・1園民間委託)	福祉保健課	準備中	平成19年度	南町保育園を民間に移譲する手続きをした。平成18年度より民間移譲予定	-
集合税の見直しを行い法定納期へ移行 (単税ごとに納期を設定)	集合徴収方式(住民税・固定資産税・国民健康保険税)を各税ごとの徴収方法に変更することにより事務の効率化を図る。	税務課	準備中	平成18年度	平成18年度より各税(住民税・固定税・国保税)の法定納期移行へ向け各条例の改正を行った。	-
税源移譲に対応可能な賦課・収納の効率的な体制づくり	三位一体改革により課税・徴収の業務量が増加することが予想されるため、効率的な事務運営ができる体制を形成する。	税務課	準備中	平成19年度	三位一体改革による税源移譲に対応するため、集合税から単税化へ納期の変更及び収納の効率化のため「滞納整理システム」の導入を行った。(システムH18稼働予定)	-
公用車の集中管理	公用車の集中管理は現在も行っているが、継続して実施する。	財政課	継続中	毎年度	効率的な活用が図られており、さらに推進したい。	-
ファイリングシステムの構築	パーティカルファイリングを導入し、パソコンによる文書管理を現在も行っているが、継続して実施し文書管理の厳正化に努める。	総務課	実施済	平成17年度	ファイリングシステムがある程度定着し、職場環境は改善されたが、課によってばらつきが見られるため今後もさらに徹底を図りたい。	-

実績調書

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

ア. 事務事業の整理・合理化

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
例規集の電子化	例規集(冊子)の廃止を行い、GWの例規システムやCD-ROMを利用することにより経費節減を図る。	総 務 課	実 施 済	平成17年度	例規集及び財務規則集の冊子版を廃止し、高鍋町GWの例規システムに移行した。	-
イベントの統合・縮小・廃止	現在、開催されている行事の統廃合を図り、数多くの観客の流入が見込めるイベントとする。	企画商工課	検 討 中	平成19年度	現在、開催しているイベントについては開催時期の問題もあり、実行委員会で協議し、意見を求め集約する。	-
道路・公園の除草、消毒管理の委託の廃止	業者に委託せず、地元地区と協働で管理を行う方針で業務遂行に努め、経費の節減を図る。	都市建設課	実 施 済	平成18年度	軍用道路の除草を地区に委託し、また公園の除草管理を業者委託から個人委託に切り替える等経費節減に努めた。	600
土地開発公社の解散	長期間にわたり利用実績がないため、公社を解散し、経費節減に努める。	都市建設課	準 備 中	平成17年度	公社の解散承認を得て、法的手続を踏まえながら財産管理人を設置し最終手続を行っている。	-
口座振込み制度の実施	旅費・報酬・賃金等を口座振替に切り替え、業務の効率化・安全性を図る。	会 計 課	準 備 中	平成18年度	給料については口座振込を行ってきたが、平成18年度より旅費・報酬・賃金等を口座振替に切り替えるための諸準備を行った。	-

実績調書

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

イ. 新たな行政課題への対応

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進捗状況	目標年度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
公用車の軽自動車・低公害車への切替	公用車購入等の場合、環境・経費等を勘案した軽自動車・低公害車に切り替え、経費節減と環境改善を図る。	財 政 課	一部実施	平成19年度	利用可能年限を勘案しながら今年度2台の軽自動車更新した。低公害車はまだ価格が高く現状は厳しい。	-
公共工事に係わる入札・検査等の見直し	電子入札等の入札方式、技術審査や工事検査のあり方等について検討を行う。	財 政 課	検 討 中	平成19年度	技術審査支援・検査等について一部で県の建設技術支援機構の支援を受ける。電子入札システムについては県の状況等を参考に事務的に検討。	-

ウ. 広域行政への推進

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進捗状況	目標年度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
市町村合併の推進	町の財政状況や県の新たな枠組み構想を鑑み、さらに市町村合併の重要性を認識し、実現に向けて積極的に取り組む。	企画商工課	検 討 中	平成19年度	市町村合併の推進については、次年度統一選挙があり、改めて郡内の状況が伺えると判断している。関係町とは連携を深め協議していく。	-
広域行政の事務事業の見直し	広域行政で企画・協議を行うことで効率化が望める事務事業について、積極的に取り組む。	企画商工課	実 施 済	平成17年度	今年度、取組みとして介護認定、消防・防災、行政サービス、子ども療育、広域圏内交通整備、広域的観光マップの作成など現在、積極的に取り組んでいる。	-

エ. 町有財産の効率的運用

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進捗状況	目標年度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
職員駐車場の有料化	職員駐車場を有料化し、歳入の確保及びCO ² 削減に努める。	総 務 課	検 討 中	平成19年度	導入に向け検討を行った。職員に対する駐車スペースの不足や本庁以外の取り扱い等など慎重な協議・検討が必要。	-

実績調書

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

エ. 町有財産の効率的運用

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
普通財産(貸付地)の貸付料金の改定及び売却	固定資産評価額を勘案し3年ごとに貸付料金の見直しを行う。遊休物件については、積極的に売り払い処分に努める。	財 政 課	一部実施	3年に1回	貸付料金については16年度に実施し、19年度に改正する予定。売却は継続して行い、17年度には10カ所の遊休物件を売却した。	5,382
公共施設使用料等の改定	長年、施設使用料の見直しを行っていない施設について、利用状況等を勘案し、料金の改定を行う。	財 政 課	準 備 中	平成19年度	18年度に使用料の見直し検討委員会を立ち上げ、当初予算に反映できるよう進めている。	-

オ. 窓口サービスの改善

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
昼休み窓口の実施	町民のニーズに対応するため、昼休み窓口業務の拡大に努める。	総 務 課	実 施 済	平成18年度	町民課のみ行っていた昼休み窓口業務を、平成17年4月から拡大した。(福祉保健課、税務課)	-
変形労働時間制の活用	平日勤務時間外の会議等への出席については、変形労働時間制を活用し、時間外の縮減に努める。	総 務 課	検 討 中	平成19年度	特記事項なし。今年度は、勤務時間外の会議開催状況について実態把握を行う。	-
接遇の徹底	行政はサービス業との認識の下、接遇研修等に参加し、町民との円滑な意思疎通の徹底を図る。	総 務 課	実 施 済	平成17年度	電話対応の是正など、住民との接点における職員の接遇の改善に努めた。しかし、時折、窓口対応に対して苦情がくる現実があるので、引き続きその徹底を図りたい。	-
窓口時間の延長	町民のニーズに対応するため、午後5時以降等の勤務時間の延長を検討し、実施する。	総 務 課	検 討 中	平成19年度	特記事項なし。今年度、窓口時間延長のニーズが高い業務を把握するための方策について検討する。	-

実績調書

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(2) 組織・機構及び定員管理

ア. 機能的な組織・機構の形成

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
組織の再編・課・係の見直し	課・係の見直しを行い再編することにより、合理化・効率化を図る。	総 務 課	検 討 中	平成18年度	CS導入後や防災体制の充実など今後の体制について検討を行った。	-

イ. 定員管理の適正化

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
臨時職員の計画的削減	臨時職員の必要性について厳格に見直しを行い、計画的な削減に努める。	総 務 課	一 部 実 施	毎 年 度	保育園の統廃合等の理由により、臨時職員数は減少傾向にある。今後も、必要最小限度の雇用を図っていききたい。	-
職員数の削減	町民115人に対し職員1人を目標とする。また、行政は継続であるため毎年1人は採用し、計画的に職員数の削減を実施する。	総 務 課	実 施 済	毎 年 度	平成17年度10月策定の定員管理適正化計画に基づき、引き続き職員数の適正化を図っていく。 200名(16年度) 198名(17年度) 192名(18年度)	12,000

ウ. 公営企業会計の経営健全化対策

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
水道事業の広域的企業合併	水道法の改正(H13)により、配水管の接続が無くても企業合併が可能となったため、従前より取り組みやすい条件にあると思われる。	水 道 課	困 難	平成19年度	水道企業単独での合併は困難であり地方自治体としての合併を待ちたい。	-
投資事業の整理	「石綿セメント管更新事業」や「第三次拡張工事」が平成17年度に完了。今後は、道路改良事業などに付帯するもののほか独自事業の必要が当面無いと思われる。	水 道 課	実 施 済	平成17年度	第三次拡張事業の竣工	-

実績調書

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(2) 組織・機構及び定員管理

ウ. 公営企業会計の経営健全化対策

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
水道料金の改定	正当な料金の改定により、従前どおり町の一般会計に依存しない事業運営を行う。	水 道 課	準 備 中	平成19年度	今後も企業単体で経営を行うための正当な料金を算定するため、今後の執行計画や今までの実績に基づいた各種計算を行った。	-

実績調書

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(3) 給与等勤務条件の見直し

ア. 給与の適正化

項目	実施内容	主管課	進捗状況	目標年度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
特殊勤務手当の縮減	財政状況、近隣市町村の状況等を踏まえ、特殊勤務手当を縮減する。	総務課	検討中	平成18年度	平成18年1月31日付け職員組合に対して縮減に対する交渉申し入れ中。	-
退職金制度の見直し	財政状況、近隣市町村の状況等を踏まえ、退職手当の支給水準の見直しを図る。	総務課	準備中	平成17年度	平成18年4月1日から給与構造改革に伴う給料表水準の引き下げ、年功重視型から貢献度重視への是正に伴う退職手当制度の改正	-

イ. その他の勤務条件の見直し

項目	実施内容	主管課	進捗状況	目標年度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
週1日ノー残業デーの実施	毎週金曜日をノー残業デーと設定し、時間外手当の縮減及び職員の健康管理を図る。	総務課	実施済	平成17年度	毎週金曜日をノー残業デーとして取り組んだ。ただし、取り組みによる時間外削減額は算定不能。	-
管理職手当の縮減	管理職手当の縮減を実施する。	総務課	準備中	平成18年度	平成18年4月1日から管理職手当を1%縮減する。 削減効果額は123千円/年となる。	-
変形労働時間制の活用 (再掲)	平日勤務時間外の会議等への出席については、変形労働時間制を活用し、時間外の縮減に努める。	総務課	検討中	平成19年度	特記事項なし。今年度は、勤務時間外の会議開催状況について実態把握を行う。	-
職員の名札の着用	首掛け式名札を支給し、着用を推進する。	総務課	実施済	平成17年度	平成17年4月から吊り下げ式の名札と従来の名札との併用をし名札の着用を推進した。その結果、全職員が名札を着用している。	-

実績調書

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(4) 職員の能力開発等及び人材育成の推進

ア. 人材の育成及び確保

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
情報化社会に対応するためのOA研修	情報化社会に対応するため、なお一層のOA研修への参加を支援する。	総 務 課	継 続 中	毎 年 度	市町村振興協会の実施するOA研修を引き続き受講した。	-
人材育成基本計画の策定	人材育成の目的及び町民が求める職員像の明確化を図り、今後の人事管理の基本方針を策定する。	総 務 課	実 施 済	平成18年度	平成17年4月に基本方針策定済。	-

イ. 職員研修体系の確立

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
市町村振興協会・専門等の研修参加	多様化する町民ニーズに対応するため、研修に積極的に参加し、職員の資質向上に努める。	総 務 課	継 続 中	毎 年 度	例年どおり振興協会の主催する研修に積極的に参加した。	-
職員相互の研修会の実施	事務事業の効率化・経費節減を期待し、各課の内部情報を提供しながら月に1度職員相互の研修会を実施する。	全 課	検 討 中	平成18年度	特記事項なし。各課に対して経費節減や事務の効率化につながる職場研修の提供について照会を行う。	-

ウ. 人事評価制度の検討

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
人事評価制度の調査研究	人事評価制度を実施している自治体の内容・成果等を調査研究する。	総 務 課	検 討 中	平成19年度	特記事項なし。今後、総務課を中心に制度についての研究会発足について検討を行いたい。	-

実績調書

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

ア. 中長期的な財政の健全化

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進捗状況	目標年度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
下水道事業計画の見直し	浄化センターの処理能力を勘案し、整備計画面積を変更するとともに、整備事業費の縮減を図る。	環境整備課	検 討 中	平成19年度	特記事項なし	-
適正な受益者負担原則の執行	事業で受益関係がある場合、受益者が費用負担できる事業を優先的に進める。また、手数料等についても受益者負担の原則を堅持する。	農業振興課	実 施 済	平成18年度	事業の地元負担を確認し事業を実施した。	-
財政指標等の数値目標	目標数値を設定するのは難しい面があるが、経常収支比率、公債費負担比率等の財政指標は「健全エリア」を目標とする。	財 政 課	準 備 中	平成19年度	18年度に財政健全化計画を策定する予定であり、その中で健全エリアを目標とした指標も検討	-
事業評価方式の導入	事業の必要性、効果などを客観的に評価し、その結果を事務・事業の選択や予算査定などに活用することにより、効果的・効率的な行政サービスを提供する。	財 政 課 企画商工課	準 備 中	平成19年度	18年度に向けて実施方法等の検討を行った。	-
財政健全化計画の策定	将来の財政環境の変化に対応できる財政基盤を確立するため、財政健全化計画を策定する。	財 政 課	準 備 中	平成19年度	18年度に策定する予定。	-

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進捗状況	目標年度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
補助金の見直し・縮減	補助金検討委員会を立ち上げ、補助金の必要性・成果等を含め根本的に見直しを図る。	財 政 課	実 施 済	平成18年度	17年度に高鍋町補助金等検討委員会を立ち上げ、20年度までに廃止・縮減できる年度別縮減計画を策定。 削減対象 3年間45件	11,874

実績調書

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
私立保育所運営費補助事業の廃止	園児1人あたり3,000円の補助金を段階的に廃止する。	福祉保健課	修 正	平成19年度	平成18年度は園児1人あたり2,000円を補助し、平成19年度以降は1,000円の補助とする。	-
日本スポーツ振興センター災害共済掛金補助金の廃止	受益者負担の原則により、利用者負担とする。	福祉保健課	修 正	平成18年度	平成18年度より町立保育園は一部保護者負担とし、私立保育園の補助を廃止する。	-
延長保育事業の利用料改定	1日1時間の延長保育利用料を改定する。	福祉保健課	準 備 中	平成18年度	平成18年度より利用料750円を1,000円に改定する。	-
放課後児童クラブの利用料改定	月3,000円の利用料を改定する。	福祉保健課	準 備 中	平成18年度	平成18年度より月3000円を8月のみ5000円に改定する。	-
乳幼児医療費助成の自己負担金助成の廃止	自己負担金1診療報酬明細書当たり300円の単独補助を廃止する。	福祉保健課	修 正	平成18年度	平成19年度より自己負担金1診療報酬明細書当たり350円の単独補助を廃止する。	-
母子家庭医療助成の町単独助成分の廃止	自己負担金1人1月1,000円の単独補助を廃止する。	福祉保健課	準 備 中	平成18年度	平成19年度より自己負担金1人1月1,000円の単独補助を廃止する。	-
寡婦家庭医療助成の廃止	単独で補助しているが、他町では実施されていないため廃止する。	福祉保健課	検 討 中	平成18年度	特記事項なし	-

実績調書

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
敬老祝金の改定	高齢者の増加に伴い、祝金の改定を行う。	福祉保健課	準 備 中	平成18年度	関係例規の改正を行った。平成18年度より、88歳、99歳を廃止し100歳以上を5万円（旧10万円）にする。	2,000
寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業の廃止	利用者の減少など必要性が低いため廃止する。	福祉保健課	実 施 済	平成18年度	もともと利用者は少なかったが、平成16年度は利用実績がなかったため、平成17年度より廃止した。	-
寝たきり老人等介護手当の見直し	寝たきり老人・痴呆老人を在宅で6ヶ月以上介護している家族に対する手当を介護保険との整合性を図るため、見直しを行う。	福祉保健課	準 備 中	平成18年度	条例及び施行規則の改正を行い、支給基準を明確にした。 (H18.3.30改正)	360
高齢者住宅改造助成事業の見直し	年間1～2件程度であり、介護保険との整合性を図るため見直しを図る。	福祉保健課	検 討 中	平成18年度	県補助による事業を行っているが、介護保険につながる前でくい止めるための少額の改修事業の検討を行った。	-
知的障害児ディスティ事業の見直し	県の補助制度の変更に伴い見直しを行う。	福祉保健課	実 施 済	平成17年度	在宅障害児育成支援事業にて実施した。 (県補助：666千円)	-
重度心身障害者（児）医療費助成の縮減	自己負担金1診療報酬明細書当たり100円の単独補助を廃止する。	福祉保健課	修 正	平成18年度	事業内容変更 ・自己負担金一月当たり1,000円の単独補助を廃止する。 (H18/9条例改正、H18/12実施予定)	2,864
健康教室の一部利用者負担の実施	受益者負担の原則により、母親学級・離乳食教室の利用者負担金を徴収する。	福祉保健課	一部実施	平成17年度	健康教室やプール教室で施設利用料など利用者の一部負担とした。平成18年度から、栄養指導の食材費の一部負担を実施予定。	-

実績調書

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
各種検診の種別・受診方法の見直し	受診人数の削減、超音波検診の廃止により、検診種別の中には費用対効果があがっていないものがみられるので、種別・受診方法を見直す。	福祉保健課	一部実施	平成17年度	新規導入の肺がんヘリカルCT検診と乳がん検診対象外者の乳がん検診を全額自己負担で実施した。肺がん1名発見。	-
はり、きゅう、マッサージ助成事業、温泉無料保養券利用交付金、検診助成の縮減	急速な高齢者の増加と寿命の延びや財政状況を勘案し、支給する受診保養券の枚数・助成金を縮減する。	町 民 課	準 備 中	平成19年度	平成18年度実施に向け関係例規の改正を行った。	-
電話交換の廃止（ダイヤルイン化の実施）	電話交換機の更新に伴い、電話交換業務を廃止しダイヤルイン化にすることで経費の縮減を図る。	総 務 課	実 施 済	平成17年度	電話交換機の更新にあわせ電話交換業務を廃止し、各課直通(ダイヤルイン)とした。	2,554
例規集・現行法規（冊子）の廃止（再掲）	例規集(冊子)の廃止を行い、GWの例規システムやCD-ROMを利用することにより経費節減を図る。	総 務 課	実 施 済	平成17年度	例規集及び財務規則集の冊子版を廃止し、高鍋町GWの例規システムに移行した。	-
地区担当制の導入	町民との連携を図りながら行政運営を行う必要性から、各地区に担当者を配置し、文書配布を行うなど経費節減を図る。	総 務 課	検 討 中	平成18年度	担当制導入の第一歩として文書配布業務を職員で行うよう検討を行う。	-
県内旅費の見直し	これからの財政状況等を勘案し、県内旅費日当の見直しを図る。	総 務 課	検 討 中	平成18年度	平成18年1月31日付け職員組合に対して縮減に対する交渉申し入れ中。	-
害虫駆除剤地区配布事業の廃止	地区の希望により害虫駆除のための薬剤配布を行っているが、これを廃止する。	環境整備課	準 備 中	平成19年度	今年度は希望のあった46地区に配布。行政事務連絡員会で平成18年度から廃止の事前周知を行った。	1,230

実績調書

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
両面印刷の徹底及び輪転機印刷の活用	10枚以上コピーする場合は、必ず両面・輪転機で印刷を行い経費節減に努める。	財 政 課	実 施 済	平成17年度	ほぼ定着、さらに推進。	-
不要用紙の活用	内部打ち合わせ、インターネット等からの印刷には、不要用紙を活用し経費節減に努める。	財 政 課	実 施 済	平成17年度	ほぼ定着、さらに推進。	275
不必要な照明等の消灯による経費節減の徹底	昼休み等の時間外においては、こまめに照明等の消灯を行い経費節減に努める。	総 務 課	実 施 済	平成17年度	昼休み等勤務時間外には照明の消灯やパソコンの電源を切るなど節電意識の普及高揚を図った。	50
就学時健康診断の6年生へのお礼・音楽祭の記念品の削減・廃止	財政状況・近隣市町村の状況等も踏まえ削減・廃止する。	教育総務課	実 施 済	平成17年度	就学時健康診断のお礼については、約半額に削減、音楽祭の記念品については廃止した。	168
作業服貸与期間の見直し	貸与期間を見直し、経費節減を図る。	総 務 課 財 政 課	検 討 中	平成17年度	作業服等の貸与期間について各課調査を実施した。現状と規則の貸与期間・物品とが違う。新たな要求等もあり現状との整合性や費用面を考慮する必要があるため、規則改正も含めもう少しばらばら検討していきたい。	-
ノーネクタイ(6月～9月)の実施	夏期にノーネクタイを実施し、冷房運転を短くすることにより経費節減を図る。	総 務 課	実 施 済	平成17年度	軽装(ノーネクタイ)を実施し、冷房時間の調整を行った。	500
消耗品等の購入店の見直し	量販店等からの購入も検討し、経費節減を図る。	財 政 課	一 部 実 施	平成19年度	一部で実施(ホームワイド高鍋店など)	-

実績調書

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
交流事業の見直し	姉妹都市との交流事業を見直し、経費節減を図る。	企画商工課	検 討 中	平成19年度	交流事業については各課で対応しているところであるが、関係各課と協議し経費節減のもとで華美にならないように進めていく。毎年、実施するのではなく2年毎、3年毎とか検討。	-
都市計画税の導入	都市計画事業の費用の一部に充当する目的として、新たな税（都市計画税）の導入を検討する。	税 務 課	検 討 中	-	県内の状況調査を行った。	-
水洗化率の向上及び下水道使用料の見直し	水洗化促進員配置による戸別訪問を実施し、水洗化促進や誤接続等の点検確認を行うと共に、使用料の改定を実施し、使用料の増収を図る。	環境整備課	検 討 中	平成19年度	特記事項なし	-
ゴミ処理経費の有料化	町指定ごみ袋の価格にごみ処理費用を上乗せして販売する「ごみの有料化」を実施し、ごみ減量化を推進する。	環境整備課	実 施 済	平成17年度	ごみ処理に必要な経費の一部を町民に負担してもらい「ごみの有料化」を実施した。	17,051
町税の収納率向上	滞納処分の実施等により収納率の向上を図ると共に、適正課税の推進を図る。現年度の納税推進、長期及び高額滞納者の解消を図る。	税 務 課	継 続 中	毎 年 度	口座振替の推進、徴収嘱託員の雇用など引き続き収納強化に努めた。また、滞納処分事務の円滑化を図るため「滞納整理システム」の導入を行った。 収納率 98.2%(H16) 98.2%(H17)	-
固定資産税の公平・適正課税	これまでも現況調査等により課税漏れ、減失漏れ等をなくし課税の公平化・適正化に努めてきたが、引き続き一層の公平・適正化に努める。	税 務 課	継 続 中	毎 年 度	町内を定期的な巡回により、課税客体の把握に努めている。	-

実績調書

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

ウ. 自主財源の確保

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
国民健康保険税の収納率向上	滞納整理の在り方の検討、資格証明書の有効活用、口座振替制度の利用促進を図る。	税 務 課	継 続 中	毎 年 度	口座振替の推進、徴収嘱託員の雇用など引き続き収納強化に努めた。また、滞納処分事務の円滑化を図るため「滞納整理システム」の導入を行った。 収納率 97.2%(H16) 97.5%(H17)	-
介護保険料の収納率向上	口座振替の推進・納入督促等により収納率の向上を図る。	福祉保健課	継 続 中	毎 年 度	口座振替の推進、制度の普及、徴収嘱託員の雇用など実施し徴収強化を図った。 収納率 98.6%(H16) 98.6%(H17)	-
保育料の収納率向上	利用者間の公平性を保ち、併せて町の財政負担を軽減するため、収納業務の強化に努める。	福祉保健課	継 続 中	毎 年 度	口座振替の推進、徴収嘱託員の雇用、滞納者強制退園などを実施し徴収強化を図った。 収納率 98.7%(H16) 99.3%(H17)	-
町営住宅使用料の収納率向上	滞納者に対して、文書及び臨時個別徴収等を随時行い、必要に応じ、連帯保証人に納入督促を求め収納率の向上を図る。	財 政 課	実 施 済	毎 年 度	文書・特別徴収・連帯保証人等、随時に収納向上に努力中 収納率 96.5%(H16) 97.5%(H17)	-
区画整理事業保留地の積極的処分	畑田土地区画整理事業の未処分保留地を積極的に処分を行う。	財 政 課	一 部 実 施	毎 年 度	1箇所を処分(残り3箇所)	4,064
展示室の使用料の見直し	回廊の壁面が広くなり利用者側にとって、たくさんの展示が可能となったため、新たに回廊についても使用料を徴収する。	美 術 館	準 備 中	平成18年度	使用料の見直しを行い、平成18年3月に条例改正を行った。平成18年4月から新使用料による徴収を行う。	-
高鍋駅駐輪場の使用料の見直し	徴収システムの改良により、経費の節減を行い、使用料の見直しを図る。	企画商工課	実 施 済	平成17年度	平成17年10月から実施し、現状においてはトラブルが多く発生し、システムの見直し、改善策を検討しサービスの向上に努める。	2,000

実績調書

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

ウ. 自主財源の確保

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
町広報・お知らせ高鍋・ 公用車等への広告掲載料 の創設	関係法令等の整備を行い、一定の規制のもと に企業の広告を掲載し、使用料を徴収する。	企画商工課	準 備 中	平成19年度	平成18年度中の実施に関係法令等の整備、 制度について準備を進めている。	-

実績調書

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(2) 行政情報の電子化の推進

ア. 事務の効率化

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
情報システムのASP利用促進	県・市町村共同で情報システムの構築・運営を行い、その運営を一括してして民間業者にアウトソーシングし、経費節減を図る。	総 務 課	検 討 中	平成19年度	文書管理ASP検討部会については、システム導入に温度差がある等の理由から休止となった。	-

イ. 情報通信基盤の整備

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
総合行政ネットワークを利用した電子自治体の構築	地方公共団体相互接続で、広範な情報交換、情報共有を実現することにより、事務の効率化、迅速化が可能となり、また、ネットワークへの重複投資の抑制、維持、運営費用の削減が図られる。	総 務 課	検 討 中	-	特記事項なし。費用対効果等を十分見極めて、ネットワークの構築について検討を行いたい。	-

実績調書

3. 町民と協働によるまちづくりの推進

(1) 町民の参画と協働の推進

ア. 町民の参画機会の拡充

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
男女共同参画プランの策定・実施	住民の意見が反映されたプランとするため懇話会を設置し策定を行う。策定後は、プランに基づいた各種事業を展開していく。	総務課	一部実施	毎 年 度	懇話会や推進委員会を設置し男女共同参画プランを策定した。今後、プランに沿った各種施策(広報等)を実施していく予定。	-
パブリック・コメント制度の導入	町が策定した事業計画等の案を公表し、町民等からの多様な意見、情報等を収集し、最終的な意思決定の参考にする。	企画商工課	準 備 中	平成19年度	基本計画の見直しを図り、新たに意見、情報を収集しながら公表していく。	-
特別展開催に伴う実行委員会の組織化	特別展の開催に当たり実行委員会等を組織し、町内の企業・個人・団体に働きかけ、協賛の事業として位置づけ、行政・民間一体となり実施運営を図る。	美術館	検 討 中	平成19年度	特記事項なし	-

イ. 町民との協働の推進

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
施設の維持管理についての役割分担の明確化	施設の維持管理について、受益者と町との役割分担を明確化し、効率的で経済的な施設整備を行う。	農業振興課	実 施 済	平成19年度	施設整備後の維持管理を地元で実施する原則を説明し事業着手した。	200
審議会・委員会等の公募制度の導入	審議会・委員会等の委員の数名を一般町民より公募する。	総務課	検 討 中	平成19年度	町民から広く意見を聴取、また、町民との協働の観点からも平成19年度実施に向け、制度の状況等を調査研究中。	-
町民団体・NPO等への支援	公共的な活動を担う地域の町民団体・NPO等を支援し、これまで行政が担ってきた事業の一部を任せる。	企画商工課	検 討 中	平成19年度	現段階においては、団体等から要請が出てきてないが、必要に応じ今後検討していきたい。	-

実績調書

3. 町民と協働によるまちづくりの推進

(1) 町民の参画と協働の推進

ウ. 自主自立に向けた役割分担(補完性の原則)

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
公的サービスに係る協働・役割分担基準の設定の検討	行政の責任で行うサービス、町民と協働して行うサービス、民間が行うサービス等の区分を客観的な基準・物差しを示し、公的サービスの提供方法を選択する手法を検討する。	総務課 企画商工課	検討中	平成18年度	基準策定のための方法等を検討した。今後、全ての事務事業の洗い出し等を行い、基準表の作成を行う予定。	-
災害発生時の通報体制の整備	自治公民館長・行政事務連絡員・地区担当者等を含め、通報体制等の整備を図る。	総務課	一部実施	平成18年度	各地区で緊急連絡網の整備を行った。また、SOSネットワークを利用した防災情報配信システムの整備普及を実施中。	-

実績調書

3. 町民と協働によるまちづくりの推進

(2) 民間活力の有効活用

ア. 外部委託等の推進

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進捗状況	目標年度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
指定管理者制度を導入し 公共施設管理委託の推進	関係法令を整備し、公共施設の管理を民間業者へ委託することにより経費節減を図る。	総務課	一部実施	-	指定に関する条例・規則の制定、指定管理者導入施設の管理条例の改正を行った。平成18年9月から該当施設に導入予定。	-
保育所等運営の見直し (再掲)	統廃合等を行い運営の効率化を図るとともに、公立保育園に適した保育行政の展開を図る。 (5園 3園：1園廃止・1園民間委託)	福祉保健課	準備中	平成19年度	南町保育園を民間に移譲する手続きをした。平成18年度より民間移譲予定	-
小学校給食調理業務の民間委託	民間業者へ委託し、経費節減を図る。	教育総務課	検討中	-	資料収集を行なった。	-

イ. PFI (民間活力による社会資本の整備手法) の検討

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進捗状況	目標年度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
PFIの事務事業導入の調査研究	PFI事業の事例や制度の実体等を調査研究する。	企画商工課	実施済	平成19年度	調査した結果、PFIはあくまでも手法であり目的ではなく、県では10億以上、町では5億以上の規模の事業であれば導入について価値がある。大手ゼネコンが主導権を握っており、地元企業が入り込む余地がない。町としては取組めない。	-

実績調書

3. 町民と協働によるまちづくりの推進

(3) 公正の確保と透明性の向

ア. 行政手続きの改善推進

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
行政手続法及び同条例に基づき標準処理期間の短縮	行政手続条例に基づき申請基準表の作成の見直しを図り、なお一層の期間を短縮する。	総 務 課	継 続 中	実 施 済	引き続き以前作成した基準表に基づき事務処理を行っている。更に事務処理期間の短縮に向け見直しを図る。	-

イ. 情報公開の推進

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
議会本会議の庁舎内放送	本会議の様子を庁内放送し、町政が議場の場でどの様に議論されているのかを職員に周知し、業務の遂行に示す。	議会事務局	検 討 中	平成19年度	特記事項なし	-
監査報告のホームページの掲載	より開かれた行政を目指し、町HPに監査報告を掲載する。	議会事務局	検 討 中	平成19年度	特記事項なし	-
情報公開制度の活用促進	行政の透明性を確保する観点から、改正された情報公開制度に関する職員の向上と適切な運用を図る。	総 務 課	実 施 済	平成17年度	今後も広報紙を通して制度の周知を図っていく。	-
人事行政の運営等の状況の公表	地方公務員法の改正に伴い、人事行政の運営等の状況を公表し、行政の透明性の確保を図る。	総 務 課	実 施 済	平成17年度	平成17年4月1日公表条例施行。	-

実績調書

3. 町民と協働によるまちづくりの推進

(4) 公共施設の整備プロセスの確立

ア. 公共施設の整備プロセスの確立

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
事業評価方式の導入（再掲）	事業の必要性、効果などを客観的に評価し、その結果を事務・事業の選択や予算査定などに活用することにより、効果的・効率的な行政サービスを提供する。	財 政 課 企画商工課	準 備 中	平成19年度	18年度に向けて実施方法等の検討を行った。	-

イ. 公共施設の有効活用及び効果的な管理運営

項 目	実 施 内 容	主 管 課	進 捗 状 況	目 標 年 度	平成17年度実績	削減効果 (千円/年)
公共施設の管理の一元化	インターネット等を活用した施設の貸し出し等について検討を行い、住民ニーズの対応を図る。	社会教育課	検 討 中	平成19年度	施設の利用状況の精査、維持管理等についての問題点についての検討、協議を行った。	-
各種大会・スポーツキャンプ等の誘致	各種大会・スポーツチームの誘致活動を関係団体と連携しながら積極的に推進する。	企画商工課	検 討 中	平成18年度	スポーツキャンプの誘致については、球場のラバーフェンスの工事の関係があり、関係課と協議を進めている。	-